

JIR report

茨城県内主要企業の
経営動向調査結果

2026年7～9月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、
四半期毎にアンケート方式（記名式）により実施しているものです。
●調査項目／景況、生産・売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等
●対象期間／2026年7～9月期実施、2026年10～12月期予測
●対象企業／茨城県内主要企業473社
　回答企業／225社（製造業96社、非製造業129社）

No.227
2026年11月

株式会社 常陽産業研究所　地域研究センター

茨城県内主要企業の
経営動向調査結果

目次

1. 概況 …… 1
2. 自社の業況 …… 2
　地域別の動向 …… 3
3. 国内景気の動向 …… 3
4. 経営の状況 …… 4
　(1) 売上・出荷動向 …… 4
　(2) 生産高、受注高〈製造業〉 …… 5
　(3) 在庫水準〈製造業〉 …… 5
　(4) 仕入価格、販売価格 …… 6
　(5) 経常利益 …… 7
5. 経営上の問題点 …… 8
6. 設備投資の動向 …… 9
　(1) 2026年4～9月期の実績 …… 9
　(2) 2026年10月～2027年3月期の計画 …… 9
7. 雇用動向 …… 10
8. 金融関係の動向 …… 10
　(1) 資金繰り状況 …… 10
　(2) 資金繰り上の問題点 …… 11
　(3) 資金調達 …… 11
　調査概要 …… 12

●本資料に関する注意点

(1) DI（ディーアイ）…Diffusion Indexの略。判断項目について3個の選択肢（例えば「良くなった」「横ばい」「悪くなった」）を用意し、第1選択肢（「良くなった」）の構成割合から、第3選択肢（「悪くなった」）の構成割合を引いた数値。判断項目の変化の方向感を表す。

(2) DIの単位は%ポイント。ただし、本文中では便宜的に、DIの単位を「%」、変化幅を「ポイント（pt）」と表記する。

(3) 結果数値は、小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、DI算出に使用する各選択肢の合計値は、100%とならないことがある。

(4) 調査対象期間は各年4期（1～3月期、4～6月期、7～9月期、10～12月期）。ただし、表では「月期」の記載を省略する。
また、グラフ中ではスペースの関係上、ローマ数字（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ）で各期を代替するものとする。

(5) 調査概要（12ページ）に記載の有効回答数は、各項目の有効回答数と必ずしも一致しない。

01 概況 県内企業の景況感は全産業で12.3pt上昇

—製造業・非製造業ともに景況感が改善

● 今回調査の概要

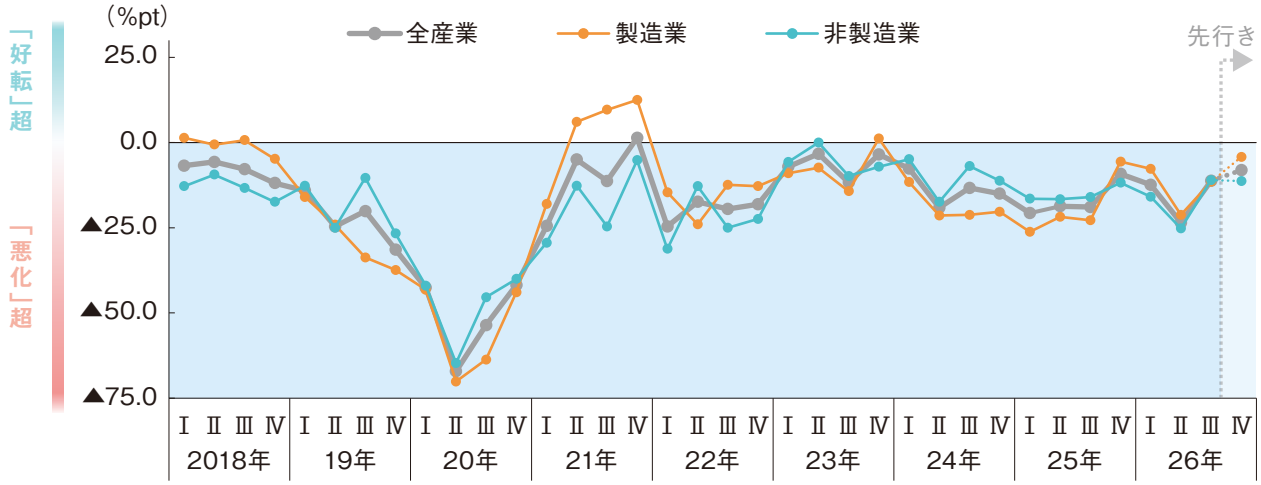
茨城県内企業の景況感を表す自社業況総合判断DIは、全産業ベースで「悪化」超11.2％と、前期（2026年4～6月期）調査の同23.5％から12.3pt上昇した。

業種別にみると、製造業は「悪化」超11.5％と、前期（同21.2％）から9.7pt上昇した。半導体関連企業を含む素材業種が14.3pt上昇、加工業種が14.0pt上昇しともに0.0％となったことに加え、食料品を含む「その他業種」も4.0pt上昇したことで「悪化」幅が縮小した。

非製造業は「悪化」超11.0％と前期（同25.2％）から14.2pt上昇した。建設は前期から横ばいだったものの、運輸・倉庫は34.9pt上昇、卸売は27.0pt上昇し、小売、その他業種も上昇した。

次期（2026年10～12月期）の自社業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超8.1％と今期から3.1pt上昇、製造業が同4.2％と7.3pt上昇、非製造業が同11.3％と横ばいの見込みとなっている。

自社業況総合判断 DI の推移



（%pt）

	2025			2026				
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	前回予測	10～12予測
全産業	▲ 18.7	▲ 18.9	▲ 9.2	▲ 12.4	▲ 23.5	▲ 11.2	▲ 28.7	▲ 8.1
製造業	▲ 21.8	▲ 22.8	▲ 5.6	▲ 7.7	▲ 21.2	▲ 11.5	▲ 30.6	▲ 4.2
非製造業	▲ 16.6	▲ 16.0	▲ 11.8	▲ 15.9	▲ 25.2	▲ 11.0	▲ 27.4	▲ 11.3

※自社業況総合判断DI＝前年同期に比べ業況が「良くなった（なる）」企業割合－「悪くなった（なる）」企業割合

02 自社の業況

―受注回復や価格転嫁の進展により、製造業が9.7pt上昇、非製造業が14.2ptの上昇

茨城県内企業の景況感を表す自社業況総合判断DIは、全産業ベースで「悪化」超11.2％と、前期（2026年4～6月期）調査の同23.5％から12.3pt上昇した。DI算出に用いる回答の内訳は、「好転」と回答する企業が増加し、「悪化」と回答した企業は減少した。

製造業は「悪化」超11.5％と、前期（同21.2％）から9.7pt上昇した。半導体関連企業を含む素材業種が14.3pt上昇、加工業種が14.0pt上昇しともに0.0％となったことに加え、食料品を含む「その他業種」も4.0pt上昇したことで「悪化」幅が縮小した。企業からは「中東情勢悪化の影響から、塗料関連材料の入手困難により受注が激減する状況が継続したが、現在は落ち着きつつあり回復傾向にある」（電気機械）など、受注減が緩和し、回復や堅調さを示す明るい声が聞かれた。

非製造業は「悪化」超11.0％と前期（同25.2％）から14.2pt上昇した。建設は前期から横ばいだったものの、運輸・倉庫は34.9pt上昇、卸売は27.0pt上昇し、小売、その他業種も上昇した。企業からは、「仕入価格上昇分を販売価格に転嫁できたため、売上・利益ともに前年を上回った」（卸売業）など、価格転嫁を行ったが売上への影響が少なかったとの声が聞かれた。価格転嫁が受け入れられつつあり、適正な販売価格によって売上高や利益を伸ばせる環境が整い始めているとみられる。

次期（2026年10～12月期）の自社業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超8.1％と今期から3.1pt上昇、製造業が同4.2％と7.3pt上昇、非製造業が同11.3％と横ばいの見込みとなっている。

企業からは「安定した受注が見込まれる」（輸送用機械製造業）、「受注見通しは明るく、売上も前期と同等か微増する見込み」（建設業）など、先行き受注は堅調という声が聞かれた。一方、「最低賃金上昇により次期以降人件費の増加が課題となる」（情報通信機器製造業）、「外注労務費などの人件費の高止まりが経営を圧迫する恐れがある」（はん用機械製造業）など、今後の更なる人件費の増加を懸念する声が聞かれた。

これらを踏まえ、先行きの県内経済は、高止まりが続く仕入価格、金利上昇、為替市場の動向に加え、最低賃金引き上げをはじめとする賃上げが企業や家計にもたらす影響に注視する必要があるだろう。

自社業況総合判断DIの推移

● 業種別

（% pt）

	2024	2025				2026			
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12予測
全産業	▲ 15.0	▲ 20.7	▲ 18.7	▲ 18.9	▲ 9.2	▲ 12.4	▲ 23.5	▲ 11.2	▲ 8.1
製造業	▲ 20.3	▲ 26.2	▲ 21.8	▲ 22.8	▲ 5.6	▲ 7.7	▲ 21.2	▲ 11.5	▲ 4.2
素材業種	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 16.7	28.6	14.3	▲ 20.0	▲ 14.3	0.0	▲ 20.0
加工業種	▲ 20.0	▲ 28.6	▲ 32.4	▲ 28.3	▲ 15.2	▲ 4.6	▲ 14.0	0.0	4.9
その他業種	▲ 22.2	▲ 24.4	▲ 11.5	▲ 25.6	2.7	▲ 9.3	▲ 28.5	▲ 24.5	▲ 8.9
非製造業	▲ 11.2	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 16.0	▲ 11.8	▲ 15.9	▲ 25.2	▲ 11.0	▲ 11.3
建設業	▲ 10.0	▲ 17.3	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 13.4	▲ 19.3	▲ 15.4	▲ 15.1	▲ 26.7
卸売業	▲ 26.3	▲ 19.0	▲ 26.1	▲ 18.5	▲ 22.7	▲ 26.1	▲ 38.5	▲ 11.5	0.0
小売業	▲ 23.5	▲ 42.1	▲ 29.4	▲ 30.0	▲ 11.1	▲ 17.6	▲ 18.2	▲ 11.7	▲ 17.6
運輸・倉庫業	▲ 16.7	9.1	▲ 27.3	▲ 16.6	18.2	▲ 18.2	▲ 61.5	▲ 26.6	▲ 33.3
その他業種	2.6	▲ 8.6	▲ 2.6	0.0	▲ 13.5	▲ 5.4	▲ 15.0	0.0	5.6

● 従業員規模別

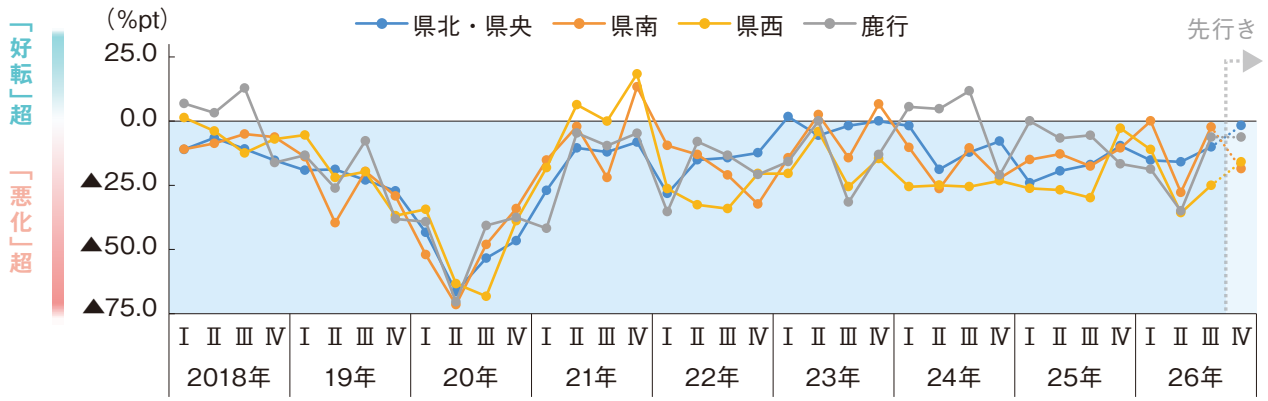
（% pt）

	2024	2025				2026			
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12予測
30人未満	▲ 19.1	▲ 31.7	▲ 24.6	▲ 36.3	▲ 12.5	▲ 26.5	▲ 37.8	▲ 26.4	▲ 24.6
30～99人	▲ 23.2	▲ 25.0	▲ 25.4	▲ 8.7	▲ 14.9	▲ 11.1	▲ 19.8	▲ 13.2	▲ 2.4
100～299人	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 12.8	▲ 17.9	0.0	▲ 5.6	▲ 20.9	8.8	0.0
300人以上	▲ 3.7	0.0	3.7	▲ 10.0	0.0	6.9	0.0	0.0	0.0

※自社業況総合判断DI＝前年同期に比べ業況が「良くなった（なる）」企業割合－「悪くなった（なる）」企業割合

● 地域別の動向

自社業況総合判断 DI の推移（地域別）



（%pt）

		2025				2026			
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12予測
県北・県央	全産業	▲ 24.0	▲ 19.4	▲ 17.0	▲ 9.6	▲ 15.3	▲ 15.9	▲ 10.1	▲ 1.7
	製造業	▲ 26.2	▲ 20.0	▲ 19.0	▲ 4.3	▲ 8.3	▲ 11.8	▲ 18.8	0.0
	非製造業	▲ 22.6	▲ 19.1	▲ 15.7	▲ 13.4	▲ 20.0	▲ 18.7	▲ 4.2	▲ 2.9
県南	全産業	▲ 15.0	▲ 12.8	▲ 17.5	▲ 10.5	0.0	▲ 27.8	▲ 2.3	▲ 18.6
	製造業	▲ 25.0	▲ 13.3	▲ 33.3	▲ 21.4	7.7	▲ 22.2	15.8	0.0
	非製造業	▲ 8.3	▲ 12.5	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 33.3	▲ 16.0	▲ 33.3
県西	全産業	▲ 26.2	▲ 26.8	▲ 29.8	▲ 2.8	▲ 11.1	▲ 35.7	▲ 25.0	▲ 15.9
	製造業	▲ 30.0	▲ 31.6	▲ 27.3	11.8	▲ 5.0	▲ 25.0	▲ 19.0	▲ 9.5
	非製造業	▲ 22.7	▲ 22.7	▲ 32.0	▲ 15.8	▲ 16.0	▲ 45.5	▲ 30.4	▲ 21.7
鹿行	全産業	0.0	▲ 6.7	▲ 5.6	▲ 16.7	▲ 18.8	▲ 35.0	▲ 6.3	▲ 6.3
	製造業	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 55.6	▲ 12.5	▲ 25.0
	非製造業	28.6	16.7	0.0	▲ 12.5	0.0	▲ 18.2	0.0	12.5

※自社業況総合判断DI＝前年同期に比べ業況が「良くなった（なる）」企業割合－「悪くなった（なる）」企業割合

03 国内景気の動向

―製造業は16.2pt上昇、非製造業は11.1pt上昇

国内景気判断DIは、全産業で「悪化」超15.8％と前期から13.3pt上昇した。業種別にみると、製造業は「悪化」超11.4％と前期比16.2pt上昇し、非製造業は「悪化」超19.1％と同11.1pt上昇となった。先行き（2026年10～12月期）は、製造業で今期から5.2pt上昇、非製造業は0.4pt上昇し横ばいの見通しとなっている。

国内景気判断DIの推移

（%pt）

	2024	2025				2026				
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	前回予測	10～12予測
全産業	▲ 9.5	▲ 21.5	▲ 26.3	▲ 20.6	▲ 11.1	▲ 14.8	▲ 29.1	▲ 15.8	▲ 24.6	▲ 13.2
製造業	▲ 11.9	▲ 18.2	▲ 28.6	▲ 22.8	▲ 12.4	▲ 15.4	▲ 27.6	▲ 11.4	▲ 24.5	▲ 6.2
非製造業	▲ 7.8	▲ 23.9	▲ 24.8	▲ 19.0	▲ 10.1	▲ 14.2	▲ 30.2	▲ 19.1	▲ 24.6	▲ 18.7

※国内景気判断DI＝前年同期に比べ国内景気が「良くなった（なる）」企業割合－「悪くなった（なる）」企業割合

04 経営の状況

項目別判断DI

（%pt）

	売上・出荷		生産		受注		在庫		仕入価格		販売価格		経常利益	
	2026		2026		2026		2026		2026		2026		2026	
	7～9	10~12予測	7～9	10~12予測	7～9	10~12予測	7～9	10~12予測	7～9	10~12予測	7～9	10~12予測	7～9	10~12予測
全産業	0.5	▲ 1.8							73.4	66.6	47.4	44.8	▲ 14.2	▲ 10.2
製造業	▲ 2.1	1.0	▲ 3.1	3.1	0.0	5.3	▲ 1.1	3.2	79.8	66.6	46.8	42.5	▲ 11.9	▲ 5.5
非製造業	2.4	▲ 4.2							68.6	66.4	47.9	46.6	▲ 15.9	▲ 13.7

※売上・出荷/生産/受注判断DI＝前年同期に比べ売上・出荷高/生産高/受注高が「増えた（増える）」企業割合－「減った（減る）」企業割合
※在庫判断DI＝前年同期に比べ在庫水準が「多すぎた（多すぎる）」企業割合－「不足だった（不足する）」企業割合
※仕入価格/販売価格判断DI＝前期に比べ価格が「上昇した（上昇する）」企業割合－「低下した（低下する）」企業割合
※経常利益判断DI＝前年同期に比べ経常利益が「増えた（増える）」企業割合－「減った（減る）」企業割合

（1） 売上・出荷動向

―売上・出荷判断 DI は製造業で 5.2pt 低下、非製造業で 3.2pt 上昇

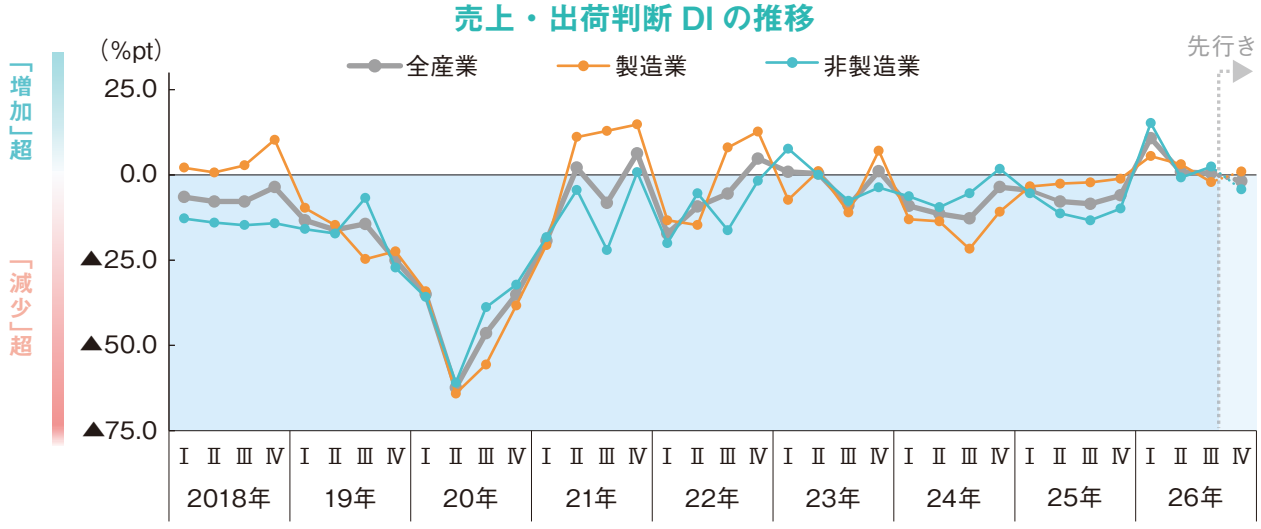
売上・出荷判断DIは、全産業で「増加」超0.5％と前期（「増加」超0.9％）から横ばいとなった。

業種別にみると、製造業では「減少」超2.1％と前期（「増加」超3.1％）から5.2pt低下した。企業からは、「前年と比較すると売上高は若干増加傾向にある」（その他の製造業）、「売上を伸ばしている」（食料品製造業）など、売上が増加傾向にあるとの声が多く聞かれた。

非製造業では「増加」超2.4％と、前期（「減少」超0.8％）から3.2pt上昇した。企業からは、「大きな受注を取ることが出来た」（宿泊・飲食業）との声が聞かれた一方、「物価上昇による中間層の消費の鈍化」（小売業）、「予約状況は堅調であるが、天候不順によるキャンセルが増加し来場者数が減少」など、物価上昇や天候不順による消費行動の低下を指摘する声がみられた。

先行き（2026年10～12月期）は、全産業で「減少」超1.8％と今期から2.3pt低下、業種別では、製造業が3.1pt上昇し、非製造業が6.6pt低下する見通しとなっている。

売上・出荷判断 DI の推移



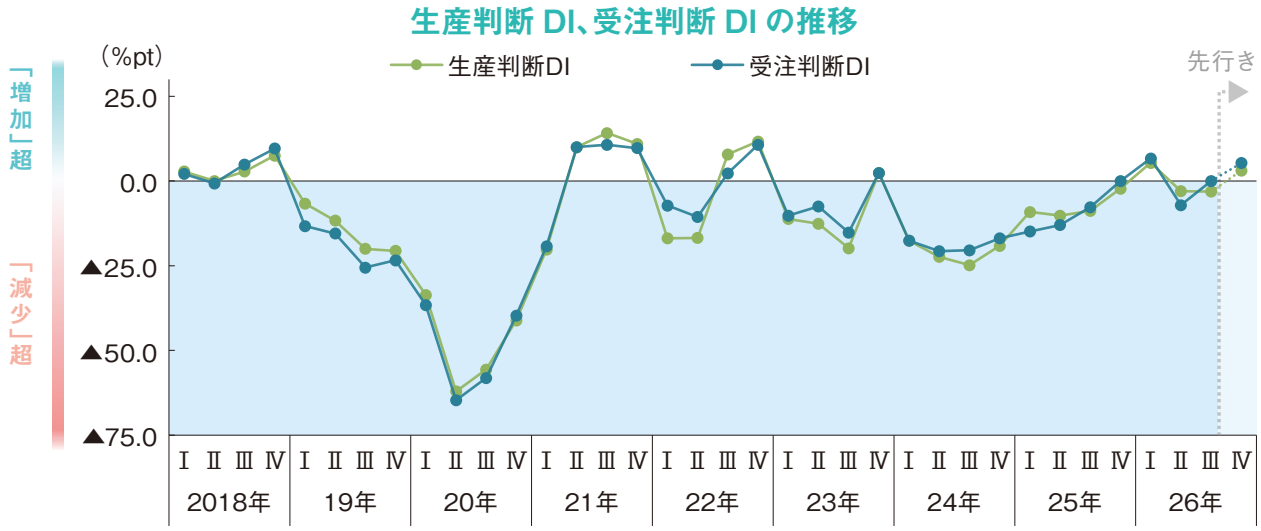
※売上・出荷判断DI＝前年同期に比べ売上・出荷高が「増えた（増える）」企業割合－「減った（減る）」企業割合

（2）生産高、受注高〈製造業〉

―生産判断 DI は横ばい、受注判断 DI は 7.1pt 上昇

製造業では、生産DIが「減少」超3.1％と前期（同3.0％）から横ばい、受注DIが0.0％と前期（「減少」超7.1％）から7.1pt上昇となった。企業からは「主要先からの受注が堅調」（情報通信機器）、「中東情勢悪化の影響から、塗料関連の入手困難により受注が激減する状況が継続したが、現在は落ち着きつつあり回復傾向にある」（電気機械）など、受注減が緩和し、回復や堅調さを示す明るい声が聞かれた。

先行き（2026年10～12月期）は、生産判断DIが「増加」超3.1％と今期から6.2pt上昇、受注判断DIが同5.3％と5.3pt上昇となる見通しである。



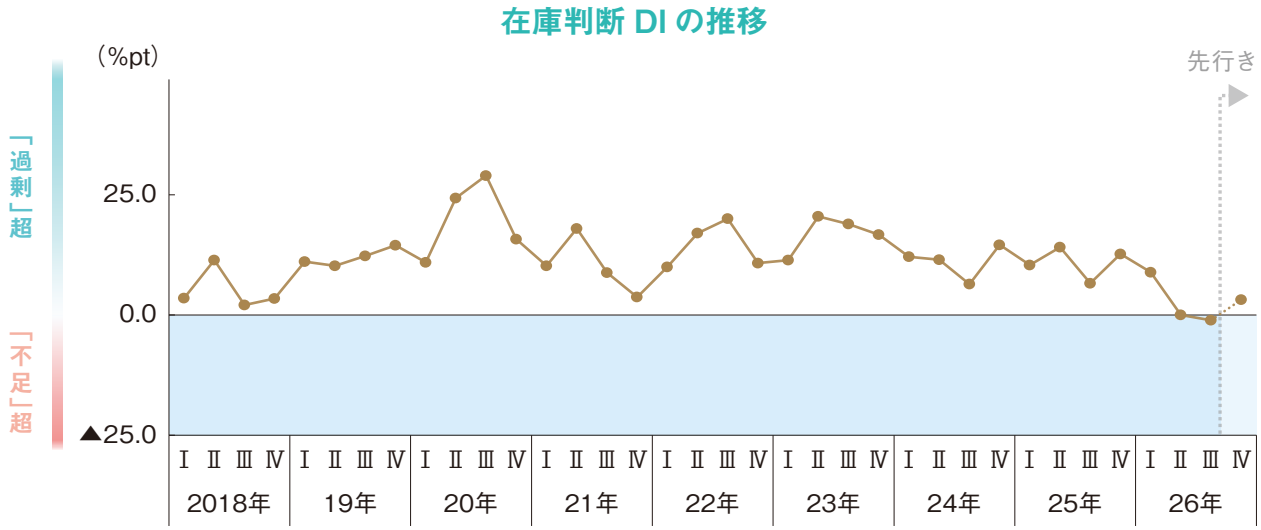
※生産判断DI、受注判断DI＝生産高、受注高が「増えた（増える）」企業割合－「減った（減る）」企業割合

（3）在庫水準〈製造業〉

―在庫判断 DI は概ね横ばい、先行きは 4.3pt 上昇の見通し

製造業の在庫判断DIは「不足」超1.1％と、前期（0.0％）から概ね横ばいとなった。在庫判断DIが「不足」超となるのは、遡及可能な1993年以降はじめてとなっている。

先行き（2026年10～12月期）は、「過剰」超3.2％と、今期から4.3pt上昇する見通しとなっている。



※在庫判断DI＝前年同期に比べ在庫水準が「多すぎた（多すぎる）」企業割合－「不足だった（不足する）」企業割合

（4）仕入価格、販売価格

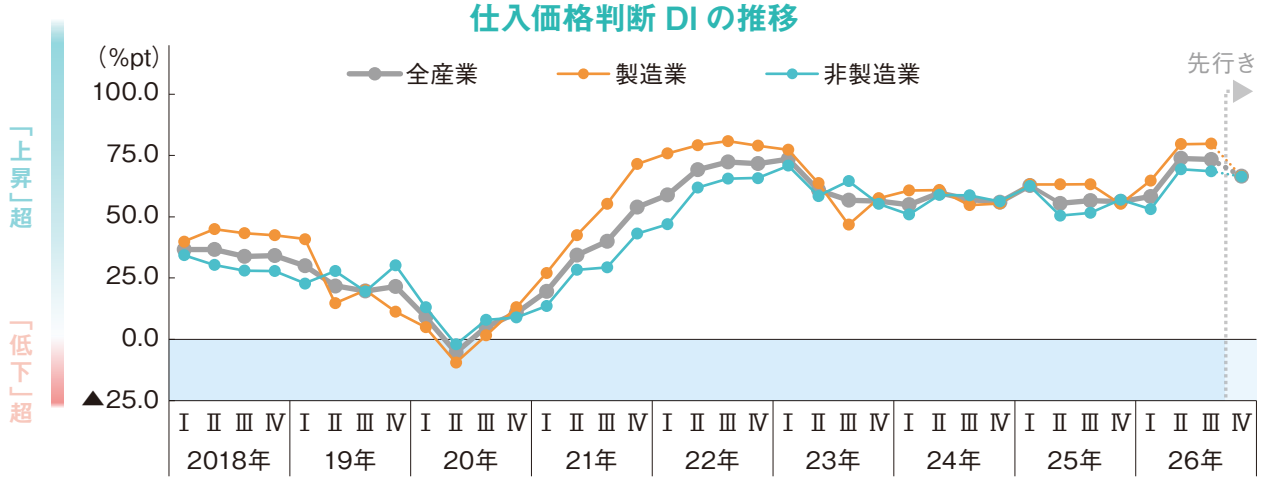
―仕入価格判断 DI は横ばい、販売価格判断 DI は 4.2pt 上昇

● 仕入価格

仕入価格判断DIは、全産業で「上昇」超73.4％と、前期（同73.8％）から横ばいとなった。業種別にみると、製造業は「上昇」超79.8％と前期（同79.6％）から横ばい、非製造業は「上昇」超68.6％と前期（同69.4％）から横ばいとなった。企業からは、「中東情勢問題が長引いている影響で、石油関連製品の仕入価格高止まりが問題である」（パルプ・紙製造業）、「中東情勢の影響により燃料費が30％ほど上昇、他にもタイヤなどの備品の価格が10％ほど上昇している」（運輸・倉庫）など、中東情勢の影響により仕入価格が高騰・高止まりしているとのコメントがみられた。

先行き（2026年10～12月期）は、全産業で「上昇」超66.6％と今期から6.8pt低下、業種別では、製造業が同66.6％と13.2pt低下、非製造業が同66.4％と概ね横ばいとなる見通しである。

仕入価格判断 DI の推移



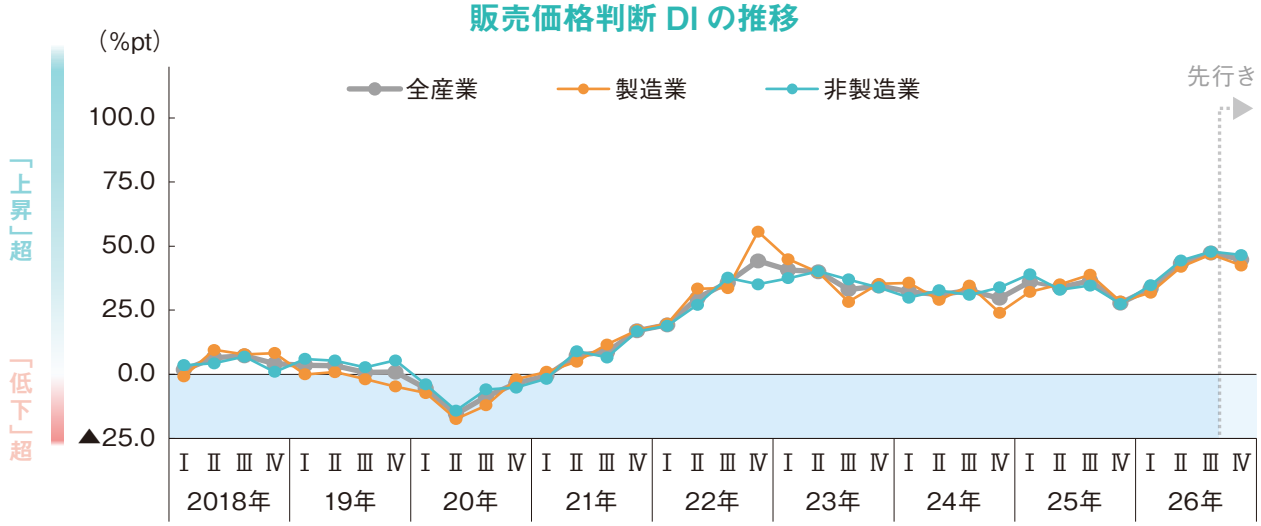
※仕入価格判断DI＝前期に比べ価格が「上昇した（上昇する）」企業割合－「低下した（低下する）」企業割合

● 販売価格

販売価格判断DIは、全産業で「上昇」超47.4％と前期（同43.2％）から4.2pt上昇した。業種別にみると、製造業は「上昇」超46.8％と4.9pt上昇、非製造業は「上昇」超47.9％と3.5pt上昇した。企業からは、「仕入価格の上昇分をおおむね販売価格に転嫁できたため、売上・利益ともに前年を上回った」（卸売業）、「運賃値上げにより増収があり、利益が出やすくなった」（運輸・倉庫）など、販売価格への転嫁が進んだとの明るい声も聞かれた。

先行き（2026年10～12月期）は、全産業で「上昇」超44.8％と今期から概ね横ばい、業種別では、製造業が「上昇」超42.5％と今期から4.3pt低下、非製造業が同46.6％と今期から概ね横ばいとなる見通しである。

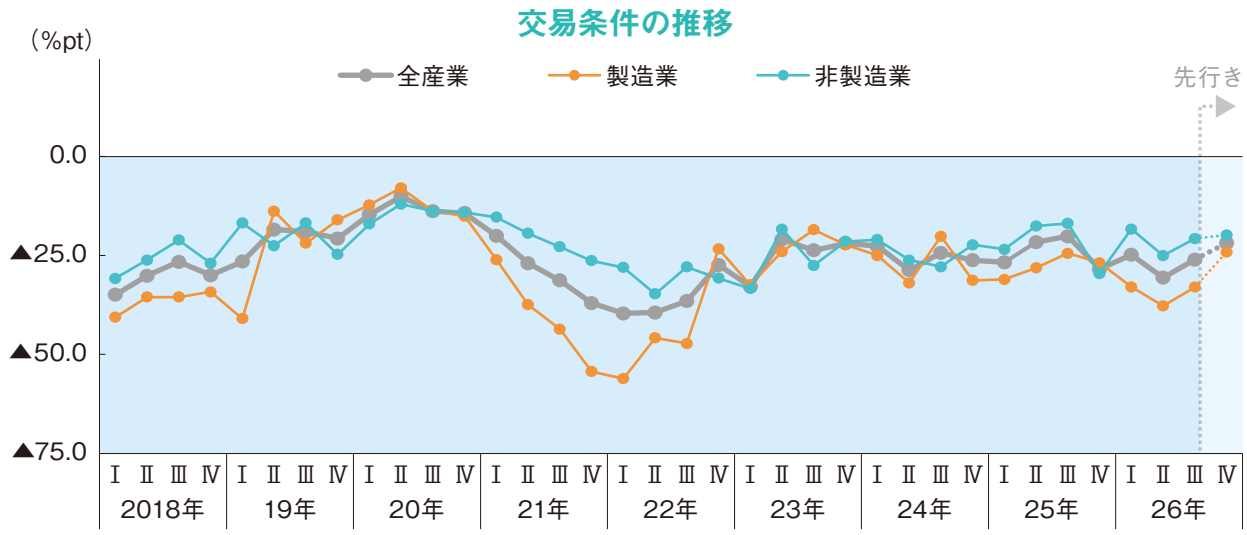
販売価格判断 DI の推移



●交易条件（販売価格判断 DI －仕入価格判断 DI）

販売価格判断DIから仕入価格判断DIを引いた交易条件は、全産業で▲26.0％と前期（▲30.6％）から4.6pt上昇した。業種別にみると、製造業は▲33.0％と前期から4.7pt上昇、非製造業は▲20.7％と前期から4.3pt上昇となった。

先行き（2026年10～12月期）は、全産業で▲21.8％と今期から4.2pt上昇、業種別では、製造業が▲24.1％と8.9％上昇、非製造業が▲19.8％と横ばいとなる見通しである。



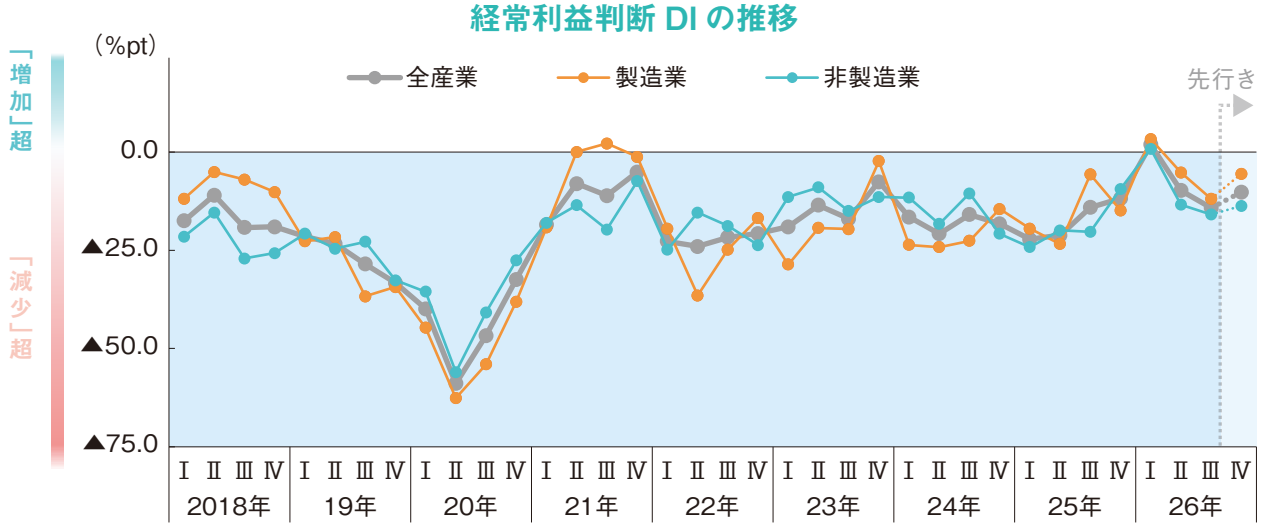
※交易条件＝販売価格判断DI－仕入価格判断DI

（5）経常利益

―経常利益判断 DI は製造業で 6.7pt 低下、非製造業で概ね横ばい

経常利益判断DIは、全産業で「減少」超14.2％と、前期（「減少」超9.8％）から4.4pt低下した。業種別にみると、製造業は「減少」超11.9％と6.7pt低下、非製造業は「減少」超15.9％と概ね横ばいとなった。企業からは、「人件費、物価、光熱費等の上昇により取引先の病院の採算性が悪化している」（卸売業）、「円安の影響による仕入価格の高騰、人件費の影響を非常に受けている」（食料品製造業）など原材料価格高騰に加え、人件費上昇に伴う販管費や製造原価の増加が利益を圧迫しているという声が聞かれた。

先行き（2026年10～12月期）は、全産業で「減少」超10.2％と今期から4.0pt上昇、業種別では、製造業が「減少」超5.5％と6.4pt上昇、非製造業は「減少」超13.7％と概ね横ばいとなる見通しである。



※経常利益判断DI＝前年同期に比べ経常利益が「増えた（増える）」企業割合－「減った（減る）」企業割合

05 経営上の問題点

―「原材料（仕入）高」が2期連続で1位

経営上の問題点は、全産業で、「原材料（仕入）高」が46.3％（前期比0.4pt上昇）、と最も多く、次いで、量的な人員不足を指す「人手不足求人難」が43.1％（同2.6pt上昇）、「人件費等経費増加」が42.1％（同1.6pt低下）などとなった。なお、「原材料（仕入）高」が全産業で1位となるのは、2期連続である。

業種別にみると、製造業では「原材料（仕入）高」が62.0％（同7.4pt上昇）と最も多く、次いで「人件費等経費増加」が40.2％（同2.1pt低下）、量的な人員不足を指す「人手不足求人難」が39.1％（同7.1pt上昇）などとなった。

非製造業では、「人手不足求人難」が46.0％（同1.2pt低下）と最も多く、次いで「人件費等経費増加」が43.5％（同1.3pt低下）、質的な人員不足を指す「人材難」が39.5％（同9.1pt上昇）などとなっている。

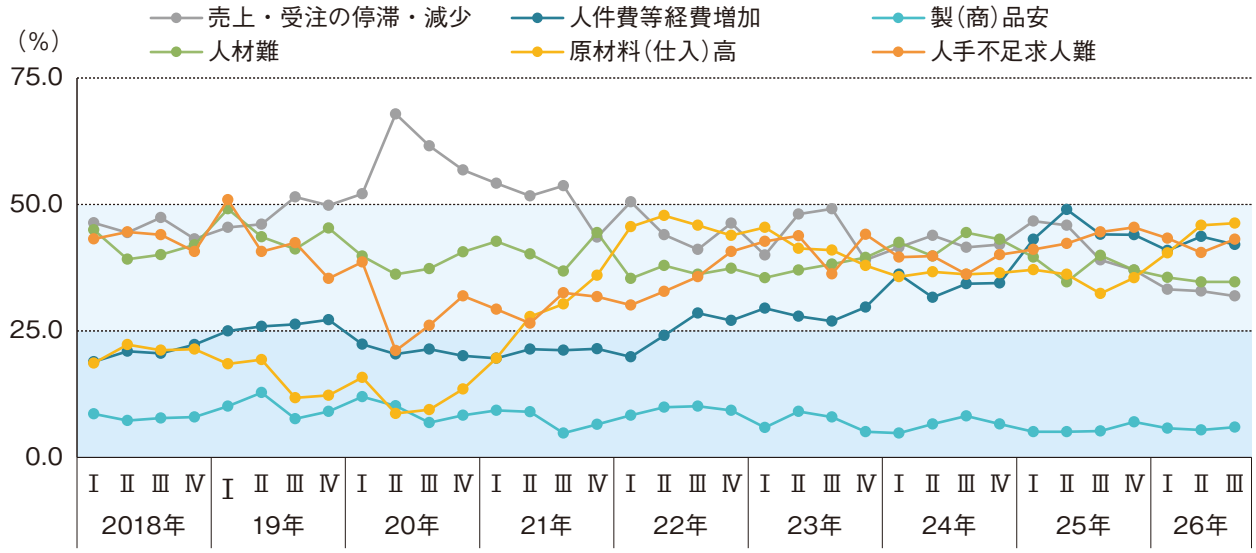
経営上の問題点（2026年7～9月期）

（%）

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	31.9	5.1	**42.1**	13.0	3.2	3.2	**46.3**	6.0	**43.1**	34.7	0.5	0.5	0.5	4.2	0.9
製造業	32.6	8.7	**40.2**	18.5	2.2	3.3	**62.0**	6.5	**39.1**	28.3	0.0	0.0	1.1	4.3	1.1
素材業種	10.0	**40.0**	20.0	10.0	0.0	0.0	**90.0**	0.0	**30.0**	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
加工業種	32.5	7.5	**42.5**	30.0	0.0	2.5	**50.0**	5.0	**45.0**	32.5	0.0	0.0	2.5	2.5	2.5
その他業種	**38.1**	2.4	**42.9**	9.5	4.8	4.8	**66.7**	9.5	35.7	26.2	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0
非製造業	31.5	2.4	**43.5**	8.9	4.0	3.2	34.7	5.6	**46.0**	**39.5**	0.8	0.8	0.0	4.0	0.8
建設業	35.5	0.0	22.6	12.9	3.2	0.0	**38.7**	3.2	**54.8**	**51.6**	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0
卸売業	**34.6**	3.8	**53.8**	3.8	3.8	0.0	**34.6**	11.5	**42.3**	**34.6**	0.0	0.0	0.0	7.7	3.8
小売業	**35.3**	0.0	**47.1**	17.6	0.0	0.0	**47.1**	11.8	17.6	29.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	21.4	14.3	**35.7**	7.1	14.3	21.4	**28.6**	0.0	**64.3**	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他業種	27.8	0.0	**55.6**	5.6	2.8	2.8	27.8	2.8	**47.2**	**44.4**	2.8	2.8	0.0	2.8	0.0

※項目別回答数／回答企業数×100 、太字は上位３項目

経営上の問題点の推移（全産業・主要項目）



06 設備投資の動向

（1）2026年4 ～ 9月期の実績

―計画値（6 か月前）から、製造業は 6.7pt 低下、非製造業は 2.3pt 上昇

直近6か月間（2026年4～9月期）に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で57.3％と、前期（2025年10月～2026年3月期）時点の計画値（58.9％）から1.6pt低下し概ね横ばい、前期実績（60.3％）から3.0pt低下した。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（37.2％）が最も多く、次いで「買替・更新」（33.6％）、「新規の導入」（23.5％）などとなっている。

業種別にみると、製造業では実施割合が54.2％と計画値から6.7pt低下し、前期実績（59.8％）から5.6pt低下した。投資内容は「買替・更新」（37.5％）が最も多く、次いで「新規の導入」（29.5％）、「車両・運搬具等」（27.1％）などとなっている。非製造業では実施割合が59.7％と計画値から2.3pt上昇し概ね横ばいとなり、前期実績（60.7％）から1.0pt低下し概ね横ばいとなった。投資内容は「車両・運搬具等」（44.9％）が最も多く、次いで「買替・更新」（30.6％）、「新規の導入」（19.0％）などとなっている。

設備投資の実績（2026年4～9月期）

（%）

	当初計画（6か月前計画）	設備投資実施割合	設備投資の内容別　実施割合					
			新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	58.9	**57.3**	23.5	33.6	5.9	17.7	3.6	37.2
製造業	60.9	**54.2**	29.5	37.5	6.3	18.9	4.2	27.1
素材業種	40.0	**70.0**	50.0	60.0	10.0	20.0	0.0	30.0
加工業種	54.5	**51.2**	29.3	29.3	2.4	22.0	2.4	19.5
その他業種	69.8	**53.3**	25.0	40.0	8.9	15.9	6.7	33.3
非製造業	57.4	**59.7**	19.0	30.6	5.6	16.8	3.2	44.9
建設業	50.0	**60.6**	9.1	13.8	3.2	12.9	3.2	56.3
卸売業	50.0	**48.1**	15.4	23.1	8.0	7.7	3.8	50.0
小売業	58.8	**70.6**	23.5	47.1	11.8	29.4	0.0	41.2
運輸・倉庫業	90.9	**66.7**	13.3	20.0	6.7	20.0	6.7	60.0
その他業種	57.9	**59.5**	31.4	45.9	2.8	19.4	2.7	27.0

※設備投資実績「有」の企業数／回答企業数×100

（2）2026年10月～ 2027年3月期の計画

―「計画あり」は、今期実績から製造業は概ね横ばい、非製造業は 6.2pt 低下

先行き（2026年10月～2027年3月期）の「計画あり」の割合は、全産業で54.7％と、今期実績から概ね横ばいの見通しである。計画内容は「買替・更新」（32.4％）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（28.4％）、「新規の導入」（22.4％）などとなっている。

業種別にみると、製造業では「計画あり」が56.3％と、今期実績から2.1pt上昇し概ね横ばいの見通しである。計画内容は「買替・更新」（35.4％）が最も多く、次いで「新規の導入」（33.7％）、「車両・運搬具等」（20.0％）などとなっている。非製造業では「計画あり」が53.5％と、今期実績から6.2pt低下の見通しである。計画内容は「車両・運搬具等」（34.6％）が最も多く、次いで「買替・更新」（30.2％）、「改装・改築」（19.7％）などとなっている。

設備投資の計画（2026年10月～ 2027年3月期）

（%）

	設備投資計画割合	今回実績比	設備投資の内容別　計画割合					
			新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	**54.7**	▲ 2.7	22.4	32.4	7.2	19.4	4.5	28.4
製造業	**56.3**	2.1	33.7	35.4	4.2	18.9	4.2	20.0
素材業種	**20.0**	▲ 50.0	20.0	20.0	10.0	10.0	0.0	20.0
加工業種	**63.4**	12.2	43.9	29.3	2.4	19.5	4.9	12.2
その他業種	**57.8**	4.4	27.3	44.4	4.4	20.5	4.4	27.3
非製造業	**53.5**	▲ 6.2	13.7	30.2	9.4	19.7	4.8	34.6
建設業	**39.4**	▲ 21.2	6.5	6.5	3.1	9.4	3.2	39.4
卸売業	**51.9**	3.7	15.4	30.8	11.5	15.4	11.5	38.5
小売業	**52.9**	▲ 17.6	17.6	41.2	11.8	29.4	0.0	31.3
運輸・倉庫業	**66.7**	0.0	6.7	40.0	6.7	26.7	0.0	60.0
その他業種	**62.2**	2.7	20.0	40.5	13.5	24.3	5.6	18.9

※設備投資計画「有」の企業数／回答企業数×100

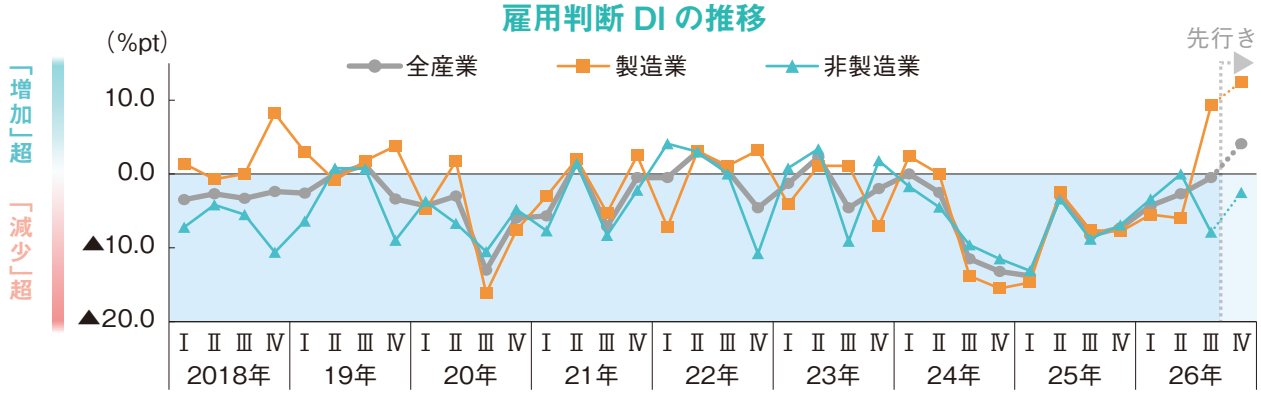
07 雇用動向

―雇用判断DIは、製造業で15.3pt上昇、非製造業で7.9pt低下

雇用判断DIは、全産業で「減少」超0.5％と前期から2.2pt上昇し概ね横ばいとなった。業種別にみると、製造業は「増加」超9.3％と15.3pt上昇、非製造業は「減少」超7.9％と7.9pt低下となった。製造業が「増加」超となるのは、2024年1-3月期以来となる。企業からは、「最低賃金上昇により次期以降人件費増加が課題となる」（情報通信機器製造業）、「材料の調達難による工期の長期化を余儀なくされ、人件費等の諸経費の増大が経営課題として浮き彫りになった」（建設業）など、最低賃金上昇や、工期の延長などにより人件費の増加を苦慮する声が多く聞かれた。

先行き（2026年10～12月期）は、全産業で「増加」超4.1％と今期から4.6pt上昇し、業種別では、製造業が「増加」超12.5％と3.2pt上昇、非製造業が「減少」超2.5％と5.4pt上昇となる見通しである。

雇用判断 DI の推移



※雇用判断DI＝前年同期に比べ従業員数が「増えた（増える）」企業割合－「減った（減る）」企業割合

08 金融関係の動向

(1) 資金繰り状況

―製造業・非製造業ともに８割を上回る企業が前期から「変わらない」と回答

資金繰り判断DIを業種別にみると、製造業では「苦しくなった」超11.0％と、前回予測（「苦しくなる」超8.6％）から2.4pt低下し概ね横ばいに、前期実績（「苦しくなった」超10.5％）から0.5pt低下し横ばいとなった。非製造業では「苦しくなった」超4.7％と、前回予測（同7.1％）から2.4pt低下し概ね横ばいに、前期実績（同5.5％）から0.8pt低下し横ばいとなった。一方で、製造業・非製造業ともに8割を超える企業が前期から「変わらない」と回答している。

先行き（2026年10～12月期）は、製造業が「苦しくなる」超7.7％と今期から3.3pt上昇し、非製造業が「苦しくなる」超8.6％と3.9pt低下の見通しである。

資金繰り判断DIの推移

(%pt)

		2025			2026				
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	前回予測	10～12予測
製造業	DI	▲ 8.1	▲ 7.8	▲ 14.8	1.1	▲ 10.5	▲ 11.0	▲ 8.6	▲ 7.7
	楽になった	4.7	4.4	0.0	5.5	3.2	1.1	2.2	1.1
	変わらない	82.6	83.3	85.2	90.1	83.2	86.8	87.1	90.1
	苦しくなった	12.8	12.2	14.8	4.4	13.7	12.1	10.8	8.8
非製造業	DI	▲ 6.9	▲ 7.3	▲ 5.1	▲ 5.9	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 7.1	▲ 8.6
	楽になった	6.0	2.4	4.3	0.8	2.3	3.9	2.3	2.4
	変わらない	81.0	87.9	86.3	92.4	89.8	87.5	88.3	86.6
	苦しくなった	12.9	9.7	9.4	6.7	7.8	8.6	9.4	11.0

※資金繰り判断DI＝前期に比べ資金繰りが「楽になった（なる）」企業割合－「苦しくなった（なる）」企業割合

(2) 資金繰り上の問題点

―製造業・非製造業とも、「売上減少・伸び悩み」が１位

資金繰り上の問題点は、全産業で「売上減少・伸び悩み」が44.9％（前期比1.1pt上昇）と最も多く、「設備資金増加」が36.8％（同7.9pt上昇）、「運転資金増加」が22.7％（同0.3pt上昇）と続いた。業種別にみると、製造業では「売上減少・伸び悩み」、「設備資金増加」がともに42.5％（同5.2pt低下、同8.8pt上昇）と最も多く、「採算悪化」が25.0％（同1.7pt低下）であった。非製造業では「売上減少・伸び悩み」が46.7％（同5.8pt上昇）と最も多く、「設備資金増加」が32.4％（同7.2pt上昇）、「運転資金増加」が25.7％（同3.1pt上昇）であった。

資金繰り上の問題点（2026年7～9月期）

（%）

	設備資金増加	運転資金増加	回収サイト長期化	支払サイト短縮	資金調達困難	在庫過剰	売上減少・伸び悩み	採算悪化	在庫の積み増し	既往借入金の返済負担	借入枠に余裕なし	季節資金の増大	その他
全産業	**36.8**	**22.7**	5.9	4.3	3.2	4.9	**44.9**	18.4	4.3	8.6	3.2	4.3	5.9
製造業	**42.5**	18.8	5.0	3.8	3.8	6.3	**42.5**	**25.0**	7.5	12.5	3.8	2.5	2.5
素材業種	**44.4**	**44.4**	11.1	11.1	0.0	0.0	**22.2**	**22.2**	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
加工業種	**42.4**	12.1	0.0	0.0	6.1	3.0	**42.4**	**15.2**	12.1	**15.2**	6.1	3.0	3.0
その他業種	**42.1**	18.4	7.9	5.3	2.6	10.5	**47.4**	**34.2**	2.6	10.5	2.6	2.6	2.6
非製造業	**32.4**	**25.7**	6.7	4.8	2.9	3.8	**46.7**	13.3	1.9	5.7	2.9	5.7	8.6
建設業	12.0	**28.0**	12.0	4.0	0.0	4.0	**44.0**	12.0	4.0	4.0	8.0	8.0	**16.0**
卸売業	**40.0**	**16.0**	12.0	8.0	0.0	4.0	**48.0**	12.0	0.0	4.0	0.0	0.0	4.0
小売業	**35.7**	**57.1**	0.0	14.3	0.0	7.1	**35.7**	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	**72.7**	**36.4**	0.0	0.0	27.3	0.0	**36.4**	9.1	0.0	18.2	0.0	18.2	0.0
その他業種	**26.7**	13.3	3.3	0.0	0.0	3.3	**56.7**	**16.7**	3.3	6.7	3.3	6.7	13.3

※項目別回答数／回答企業数×100、太字は上位３項目

(3) 資金調達

―製造業・非製造業とも、借入難易度は「変わらない」が９割超

長期資金の借入難易度が前期と「変わらない」とした企業は、製造業は95.6％、非製造業は92.9％だった。また、短期資金の借入難易度が前期と「変わらない」とした企業は、製造業で95.5％、非製造業で93.7％だった。長期・短期資金の借入難易度は、製造業・非製造業ともに、「変わらない」が9割を超えた。

借入難易度判断の推移

（%pt）

			2025			2026				
			4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	前回予測	10～12予測
長期資金	製造業	DI	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 4.2	▲ 4.4	▲ 5.3	▲ 5.6
		楽になった	1.3	1.1	1.1	3.3	2.1	0.0	2.2	1.1
		変わらない	92.2	94.5	93.2	91.2	91.6	95.6	90.3	92.2
		苦しくなった	6.5	4.4	5.7	5.5	6.3	4.4	7.5	6.7
	非製造業	DI	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 4.0
		楽になった	2.5	2.5	5.3	0.9	1.6	2.4	0.8	0.8
		変わらない	93.3	90.2	88.6	95.7	96.0	92.9	93.6	94.4
		苦しくなった	4.2	7.4	6.1	3.5	2.4	4.7	5.6	4.8
短期資金	製造業	DI	▲ 5.2	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 5.6
		楽になった	1.3	1.1	2.3	3.3	2.1	0.0	2.2	1.1
		変わらない	92.2	95.6	92.0	91.2	91.5	95.5	91.2	92.2
		苦しくなった	6.5	3.3	5.7	5.5	6.4	4.5	6.6	6.7
	非製造業	DI	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 1.8	▲ 3.4	0.0	▲ 1.5	▲ 4.0	▲ 2.4
		楽になった	2.5	2.5	4.4	0.9	2.4	2.4	0.8	0.8
		変わらない	93.2	90.2	89.4	94.8	95.2	93.7	94.4	96.0
		苦しくなった	4.2	7.4	6.2	4.3	2.4	3.9	4.8	3.2

※借入難易度判断DI＝前期に比べ借入難易が「楽になった（なる）」企業割合－「苦しくなった（なる）」企業割合

調査概要

●調査実施期間

2026年8月31日～9月18日

●調査対象期間

2026年7～9月実績、2026年10～12月予測

●調査対象先

茨城県内主要企業473社

●有効回答数（詳細業種別、地域別・業種別、従業員規模別）

詳細業種別	
全産業	225
製造業	96
素材業種	10
加工業種	41
その他業種	45
非製造業	129
建設業	33
卸売業	27
小売業	17
運輸・倉庫業	15
その他業種	37

地域別･業種別		
県北・県央	全産業	119
	製造業	48
	非製造業	71
県南	全産業	44
	製造業	19
	非製造業	25
県西	全産業	44
	製造業	21
	非製造業	23
鹿行	全産業	16
	製造業	8
	非製造業	8
不明		2

従業員規模別	
全規模	225
30人未満	68
30～99人	84
100～299人	46
300人以上	27

【参考】本調査における主な構成業種

製造業	素材業種	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
		化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
		鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
		その他素材	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
	加工業種	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
		はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
		電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
		輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
	その他業種	食料品	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
		木材・木製品	木材など
		窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など
		その他製造業	印刷など
非製造業	建設業		建築、土木など
	卸売業		食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など
	小売業		総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など
	運輸・倉庫業		物流、旅客など
	その他業種		宿泊・飲食、医療・福祉、測量、情報処理、不動産、リース、人材など

パソコンでも！



常陽産業研究所HPでは特別調査結果をご覧いただけます

QRコードから調査内容をチェック！

スマホでも！



中東情勢

中東情勢の影響に関する企業調査

「かなりマイナスの影響がある」は１割減少

原材料などの目詰まりの解消が進む一方、
仕入価格の高止まりが続く



生成ＡＩ

生成AIに関する企業調査

生成 AI を導入・導入予定の企業は８割超

業務効率化などの利点がある一方、
セキュリティ面や社員教育、
情報正確性が課題



女性活躍・ＤＥ＆Ｉ

女性活躍・ダイバーシティに関する企業調査

「取り組んでいる」は女性活躍、ダイバーシティともに足踏み

就労環境や勤務体系の整備、
従業員の意識改革などが課題



人手不足

人手不足に関する企業調査

正社員「不足」の茨城県内企業は 53.2%、
非正社員「不足」は 23.6%

新卒採用に苦戦する企業が
増加傾向



常陽産業研究所HP

https://www.jir-web.co.jp/index.html

常陽産業研究所


常陽産業研究所
Joyo Group